

中期経営方針 GO BEYOND 2030

前中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」の振り返り（2022～2024 年）

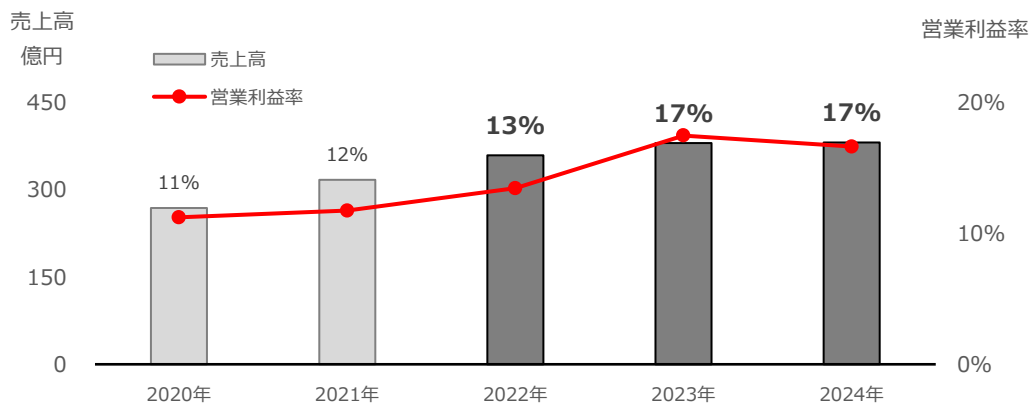
当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が制限される中、いかなる経済状況下においても収益を確保できる事業基盤の確立を目指し、中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」を策定し、収益性および企業価値の向上に取り組んでまいりました。

ファインカーボン関連製品は、事業拡大を目指し、積極的な設備投資を行うと共に、成長産業を中心に国内外での拡販活動を展開してまいりました。電極材関連製品は、エネルギー価格や資材価格の高騰に加え、特に人造黒鉛電極では需要低迷により市況価格が下落するという厳しい外部環境でありましたが、コスト削減を推進し、グローバル競争力強化に努めました。炭化けい素関連製品は、航空産業向けの需要復調を確実に取り込み、収益を確保する体制を整えました。更に、新規事業の創出を目指し、パワー半導体関連産業向けに新たな製品を開発し、市場への展開を進めております。

この結果、当社グループは、安定した収益を確保できる事業構造への変革を完遂いたしました。

当社グループの業績推移

	BREAKTHROUGH 2024				
	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
売上高	268 億円	316 億円	358 億円	379 億円	380 億円
営業利益	30 億円	37 億円	48 億円	66 億円	63 億円
営業利益率	11%	12%	13%	17%	17%
経常利益	36 億円	44 億円	50 億円	71 億円	67 億円
経常利益率	13%	14%	14%	19%	18%
ROE	4.1%	6.1%	7.1%	8.5%	8.0%



中期経営方針「GO BEYOND 2030」の概要（2025～2030 年）

昨今、AI や IoT といった新技術の急速な進化や地政学リスクの高まりなどから、企業には変化する時代を生き抜く力が求められています。当社グループは、前中期経営方針の結果を踏まえ、新たな中期経営方針「GO BEYOND 2030 ～収益性向上とサステナビリティ経営の両立～」を策定いたしました。

本中期経営方針では、様々な問題が顕在化するとされている 2030 年を最終年度と定め、当社の経営理念である「愛と科学の社会を目指す、夢と技術のある会社」のもと、企業の持続的成長とサステナブルな社会の実現を目指すことを重要課題としております。事業につきましては、為替リスクや各国の政策による世界経済の変動などが懸念されるものの、年率 10%前後の売上拡大を目指し、収益力の強化に努めてまいります。また、GHG 排出量の削減など、カーボンニュートラルの実現へ貢献し、サステナブルな社会の実現を目指してまいります。全てのステークホルダーにご満足いただけるよう、グループ一丸となって収益性の向上および企業価値の向上に取り組んでまいります。

1. 収益性の向上

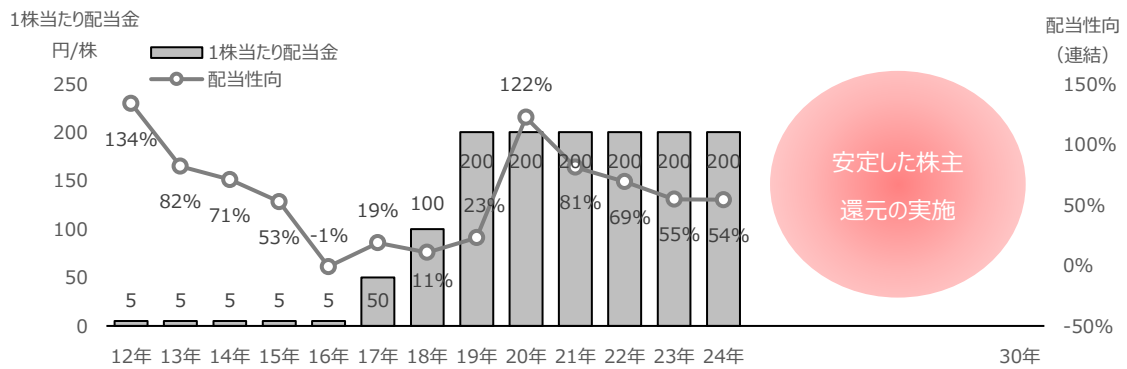
製品	想定される外部環境	基本方針及び具体的施策
ファインカーボン関連製品	● AI や 5G 技術の進化や普及、データセンター需要の拡大 ● xEV 市場の中長期的伸長	● 国内および海外でのシェア拡大 ● 積極的な経営資源の投入と製造コスト削減の実施
電極材関連製品	● 高炉から電炉への切り替え ● xEV 市場の中長期的伸長	● 需要に応じた最適生産体制の確立 ● 徹底的なコスト削減の実施 ● 電極の販路見直し
炭化けい素関連製品	● 航空産業の市場拡大 ● セラミックス複合材料の研究促進	● 需要増加に対応するための人材確保および安全操業の実現
新規事業	● DX/GX に関連した産業が拡大	● パワー半導体関連製品の事業化 ● カーボンニュートラルに係る事業の創出

2. サステナビリティ経営の推進

項目	想定される外部環境	基本方針及び具体的施策
カーボンニュートラルへの貢献	● 気候変動問題に対する意識の高まり	● GHG 排出量削減の実現 ● 当社製品を通じてのカーボンニュートラル社会の実現
人材確保および育成	● 日本社会の高齢化に伴い、労働人口は減少	● 社員のエンゲージメント向上を目指した取り組みの推進 ● 多様な人材が活躍できる企業風土の醸成

3. 株主還元の強化

当社は、株主の皆様への最適な利益還元を経営上の最重要責務の一つと考えております。今後も、事業活動により得られた利益につきましては、安定的な配当の原資としての活用を目指すと共に、事業の拡大や経営基盤の強化に繋がる生産体制の拡充、新規事業の創出を目指した研究開発などに投資し、収益性の向上を図ってまいります。更に、業績、財務状況および経営環境を勘案し、自己株式の取得など、機動的な株主還元を行ってまいります。



以上